

地域と協同の 研究センターNEWS

2024年9月25日発行

241号

研究センター創立30周年記念特集 ②

対談 労働者協同組合グループと研究センターのつながり

岡田祐成（おかだ ひろなり）さん（愛知県高齢者協同組合副理事長）

橋本吉広（はしもと よしひろ）さん（地域と協同の研究センター初代事務局長）

文責：伊藤小友美（事務局）

＜自己紹介＞

岡田さん：今は、労働者協同組合母体の愛知県高齢者生活協同組合の副理事長・三重高齢者福祉会の理事をしています。研究センター創立当初から運営委員を務め（1995年度～1997年度）、法人化後も第3期から第8期（2003年度～2019年度）まで理事を務めました。

橋本さん：1983年に名古屋大学生協からめいきん生協に移籍しました。めいきん生協は、「協同組合とまちづくりシンポジウム」を3回にわたり開催し、生協だけではなく地域の諸団体と一緒にまちづくりを考えることに取り組み、事務局を務めました。研究センターができる前、名古屋協同組合研究会の活動があり、そのころ岡田さんと出会いました。さまざまな立場で研究的な議論をし、協同組合のあり方に関する理解を深めることが大事だと話し合いました。そんな経緯も踏まえICA東京大会を経た1995年、地域と協同の研究センターが設立され、同時に事務局長に就任し、2009年に生協を退職して事務局を離れました。現在は研究センター研究員、「子どもの学びの支援共同研究会」の事務局をしています。

＜あいち労働協同事業団グループと生協との協同組合間協同＞

岡田さん：私があいち労働協同事業団に入ったのは1985年、生協とのつながりもあつてのことです。「協同組合とまちづくりシンポジウム」がきっかけのひとつです。当時、私は日本福祉大学の研究生で、塾や学童保育でアルバイトをしていたのですが、お掃除を一緒にやらないかと言われ、あいち労協でアルバイトを始めました。レイドロー報告が話題になったころです。当時の理事長は内田基大さんでその後長谷川勝彦さん〔編集部注：研究センター運営委員を1998年～1999年、理事を第1期、第2期（2000年～2002年）と務められました〕に引き継がれました。彼はもともと全日本自由労働組合（全日自労）の副委員長で、愛労評に参加して活動している根っからの運動家でした。1980～90年代、昼間は現場作業（ビルメンテナンス、貯水槽や配管の清掃、消費生協委託物流作業など）をして、夜の7時、8時に、高齢者労働会館の隣のビルで事務局会議をやり、夕飯を食べて、居酒屋へ繰り出したものです。

愛知県高齢者生活協同組合は、1995年9月15日、当時の敬老の日に愛知県高齢者協同組合として設立されました。全国で3番目でした。

【2ページにつづく】

地域と協同の研究センター 9月の活動

3日(火) 尾張地域懇談会	18日(水) 研究フォーラム環境世話人会	5
5日(木) あいち在宅福祉サービス事業者懇談会・名古屋市懇談	20日(金) 三河地域懇談会世話人会(安城市 ing 見学)	6
5日(木) 第1回組合員理事ゼミナール世話人会	21日(土) 第21回東海交流フォーラム第3回実行委員会、理事懇談会	8
12日(木) 第3回協同の未来塾	23日(月) とうかい食農健サポートクラブ総会	
14日(土) 第3回生協職員マイスターコース	24日(火) 名城大学人間学部ボランティア入門第二回	
16日(月) 子どもの学習支援出版記念企画	27日(金) 第1回組合員理事ゼミナール	
17日(火) 名城大学人間学部ボランティア入門第一回	29日(日) サードセクター研究会(経済学経営学部会)	
目次	対談 労働者協同組合グループと研究センターのつながり	1
	地域と協同の研究センター学習動画紹介 会員限定8月版	3
	学びと気づきの事業 今年度も始まっています	4
	ウクライナ避難民のみなさんと私たちができること	5
	情報クリップ	6
	書籍紹介「ウクライナ戦争をどう終わらせるか」	8

【1 ページからつづく】

橋本さん：ずいぶん古い話ですが、1931（昭和6）年に名古屋消費組合がつくられました。岡田さんが仕事をしていた中区の大井町に名古屋消費組合の事務所があり、無産者診療所、無産者救援会と合同の事務所を運営していました。戦前からさまざまな労働者の運動がつくられ、連携しながら共通の場をもっていました。



めいきん生協は設立15年を経て、地域毎で、地区別生協、生活協同センター構想を展開する時期に入っていました。この頃、労協グループとは業務提携のような形が大きな接点でした。物流センターでの仕事や施設のメンテナンスなどです。生協と労協の組織間での協同に対応し、現場での相互理解、協同づくりがどこまでできたか課題を残したように思います。

労働者協同組合法の第1条には、「多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする。」とあります。地域社会の持続性を志向する点は、生協とも重なり合いますね。

岡田さん：昨年、長谷川さんと共にやってきたあいち労協を清算し、小規模の社会福祉法人なごや平和福祉会を名北福祉会に合併することに取り組みました。長谷川さんの余命勧告を意識して作業をしました。（長谷川さんはこの5月に亡くなられました。）この間、名北福祉会、ゆたか福祉会とはずっと一緒にやってきたという意識があります。リサイクルセンターでのビン・缶などの選別作業に障がい者が携わるだけでなく、高齢者にも生き生きと働ける場をつくりたいと活動をしてきました。



愛知県高齢者生協は、訪問介護、居宅介護支援、通所介護（デイサービス）、放課後等デイサービス、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護の事業を行っています。在宅介護に関わる、住民参加型の多様な事業者による懇談会（あいち在宅福祉サービス事業懇談会）を立ち上げたのは、2007年のことです。ここには、愛知県高齢者生協、コープあいち、ゆたか福祉会、名古屋キリスト教社会館、名北福祉会、南医療生協、北医療生協、研究センター等が参加しています。毎年、介護事業所の調査を行っています。名古屋市との定期的な懇談会は今年、17回目となりました。愛知県との懇談の必要性も出てきています。

＜歴史を踏まえて今後を展望する＞

橋本さん：めいきん生協での専従者論と労協での協同労働は共鳴し合う点があったのではないのでしょうか。生協では組合員の家事労働の協同化という議論があり、労働という働き方について考えていくことが求められていると思います。超高齢社会のなか高齢者生協とコープあいちの連携は重要で、高齢者生協の経験に学ぶことも多いと思います。

岡田さん：労協はネットワークの基軸にはなると思います。

長谷川さんの仕事の中に、見晴台学園があります。見晴台学園は、「NPO（特定非営利活動）法人 学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会」が運営する、学習障がいや軽度の発達の遅れをもつ子どもたちの学びの場として開校した無認可の“学校”です。研究センター発行の「揺れる大地に人々の協同を」に私が執筆したのは、アレルギーネットワークのことで、さまざまな仕事づくりをしてきたのです。

高齢協で最初にデイサービスをしていた時に利用者だった方が、今、たいへん高齢になられてデイサービスに行きたがらないと聞きました。その方が「英語教室なら行きたい」と言われるので、「英語教室だよ。」と言って、デイサービスへの送迎をするようになりました。私のことを覚えてくれていて、受け入れてくれてうれしく思いました。1996年、デイサービスを始めたころ、私が英語教室の担当で、楽しい英語教室をと思い「英語で遊ぼう!」というテキストをつくっていろいろ工夫をしたものです。

若い人たちには、何かをやりたいという「魂胆」をもってほしいと思います。生きがいと福祉と就労の3つが高齢協の理念ですが、その理念のために、ああしよう、こうしようという具体的な「魂胆」があるといいなと思います。若い人に裁量権を与えることも大事ですね。

今、知の結節点という研究センター、ネットワークの結節点としての労協ということを感じているところです。

橋本さん：研究センターの発足時に大切だと思ったことは、時々決断が求められる実践では、何が正しいかを検証できる場、日々の実践を広い視野で考える場が必要だということです。そこには専門家や研究者にかかわってもらって、評価、アイディアも提供してもらいたいと思います。いろんな方とのつながりがあって、今があり、未来があります。

英語で遊ぼう!

1. 次の単語の中で、和製英語はどれでしょう。

- ①モーニングコール ②ホチキス ③ナイター ④クーラー
⑤アイスコーヒー ⑥ハイボール ⑦ホットケーキ

2. 同じ言葉での英語と米語です。□に入る単語は？

日本	秋	1階	地下鉄	ガソリン	サッカー
英国	autumn			petrol	
米国		1st floor	subway		soccer

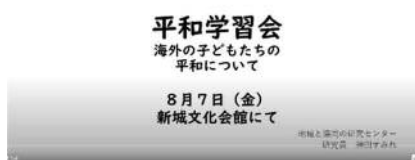
地域と協同の研究センター学習動画紹介 会員限定 8 月版

1. 新城市での平和学習会ダイジェスト

8 月 9 日（金）愛知県 新城市

新城市の教職員組合青年部の要請で開催した、神田すみれ研究員とアフガニスタンからの難民の方を講師とした「平和学習会」のダイジェスト。

愛知県新城市の先生方からの問い合わせも、地域と協同の研究センターが受付けて実施した平和学習会です



2. オアシス 21 オーガニックファーマーズ朝市村の見学

フォーラム食と農企画

8 月 10 日（土）名古屋市 栄

20 年間、毎週土曜日の朝に開かれている朝市村の見学の様子です。持続可能な農業の大切な切り口として、フォーラム食と農企画として開催。代表の吉野さんに丁寧に対応してもらいました。



3. デイリーファームでの放牧たまごの挑戦

8 月 16 日（金）愛知県 常滑

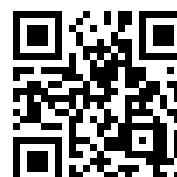
デイリーファームの市田社長から、平飼いのたまごの挑戦を始めたとお聞きし、見学に行きました。平飼いというだけでなく、屋外に自由に出入りできたり、止まり木を設置して習性に合わせた住環境をつくるなどされています。鳥インフルエンザなどむずかしい問題をかかえながらの挑戦の姿、お話となります。



4. 内堀信吾会長と田辺準也さんの対談序章

8 月 19 日（月）岐阜県 八百津

地域と協同の研究センターNEWS240 号で掲載した内堀会長と田辺さんの 50 年を超える信頼の絆を動画にしました。長い懇談時間となりましたので、序章として冒頭の対談中心にまとめています。



5. 愛知県での「2024 国際協同組合デー愛知」の様子 7 月 17 日（水）名古屋市 本山

地域と協同の研究センターが事務局となっている協同組合ネットあいちで主催の企画です。来年の国際協同組合年に向けて、たしかな場となりました。



※ 9 月版では、理事懇談会のダイジェスト、愛知県高齢者生協の岡田副理事長と研究センター初代事務局長の橋本さんの対談、などを予定しています

学びと気づきの事業 今年度も始まっています

報告：伊藤小友美（事務局）

地域と協同の研究センターでは、2009年より、生協役職員が協同組合について学び、気づきを深める三つの事業「生協職員マイスターコース」「協同の未来塾」「組合員理事ゼミナール」を順次開設しました。

それぞれ企画委員会・世話人会を東海の生協（コープぎふ・コープあいち・コープみえ・東海コープ事業連合）のメンバー（「協同の未来塾」は全国大学生協連東海ブロックも含む）で構成し、企画の準備、運営にあたっています。今後も、相談してよりよい事業へと改善していきます。

■□ 「生協職員マイスターコース」 □■

「共同購入事業マイスターコース」を2009年開講し、2024年度（通算16期目）は生協職員マイスターコースとして、33名（コープぎふ、コープあいち、コープみえ、（株）アシスト、トランコムDS（株）、（株）スマイルサービスみえ）の職員の方々の参加で6月に始まりました。

2022年の研究センター理事会において、職員全般を対象にしたコースの開発要望がだされ、第15期まで積み上げてきた共同購入事業マイスターコースを引き継ぎ、コープ宅配地域担当から生協職員やパートナー組織スタッフ全般を対象を広げ、名称も「生協職員マイスターコース」と改名しました。



第3单元「コミュニケーション論」

■□ 協同の未来塾 □■

大学でも協同組合について学ぶ場がなくなる中、協同組合・生協の特性を発揮し、固有性ある価値創出のために専門的かつ理論的に学ぶ場として検討しました。2015年に開講し、2024年度は第10期が7月に始まりました。受講者は、コープぎふ・コープあいち・コープみえ・名古屋市立大学生協・愛知県公立大学生協の15名です。来年3月6日の修了式に向けて、学びと研究を深めています。

毎回の講座では、世界情勢や日本の時事問題、各専門領域で問題となっていることの提起があり、日常の生協活動（運動）では気づかない問題に触れ、協同組合らしい解決を考え・研究し合うことを通して、生活協同組合の存在価値と使命を創りあっています。



第2单元「協同組合の理念と哲学」グループワーク

■□ 組合員理事ゼミナール □■

2010年より開講し、2024年度は第9期を9月27日に開講します。東海3生協（コープぎふ、コープあいち、コープみえ）の1期目の組合員理事の2年間の学びの場です。組合員の願いに応える理事会＝ボードづくりに向けて、くらしの実感、協働の担い手としての実感に根ざした組合員理事の固有の役割を果たすために、「組合員理事の考え合い、学び合う」場づくりを進めて、理事の役割と使命を担える確信と誇りをつくり合います。東海3生協の組合員理事が交流し合い、学び合い、価値を創造します。3生協の理事長が講師を務める講座は好評で、理事長の想い・考えにふれる意義ある場となっています。今年度は、日本生協連の常務理事、二村睦子さんによる「民主的な統治（ガバナンス）、理事（会）・執行者としての役割と使命を考え合う」講座を企画しました。

3つの学びの場は、講義を一方的に聞くのではなく、仲間と考え合うことを大切にしています。事前課題に取り組み、講座のあとは一日の振り返りを行うことで、より深い学びの場を目指しています。生協職員マイスターコースは1年7回、協同の未来塾は1年9回、組合員理事ゼミナールは2年9回の開講を予定しています。

研究センターは、協同組合にかかわる方々のエンパワメントに寄与し続けます。（いとう こゆみ）

ウクライナ避難民のみなさんと私たちにできること

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

出入国管理庁によると、ウクライナ避難民入国者数は8月31日現在2,682人、男女別では男性が774人、女性が1,908人、年代別では18歳未満が419人、18歳以上61歳未満が1,897人、61歳以上が366人です。現在日本に在留している人は、1,991人です。入国者数から在留している人の数を引くと、691人が出国していることになります。戦争が始まる前の2021年のウクライナ人の在留者数は1,915人でしたから、戦争前から日本に在留していたウクライナ人の数と、ほぼ同数の人が避難民として在留していることがわかります。東海地域では、愛知県は111人（8月は116人）、岐阜県は12人、三重県は1人と変化はありません。東京は616人（8月は622人）、大阪は132人（8月は136人）です。

2024年6月にUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）本部が発表した年間統計報告書「グローバル・トレンドズ・レポート 2023」によると、2023年末時点で、紛争や迫害により故郷を追われた人の数は1億1,730万人。2024年5月時点で1億2,000万人に達しました。これは過去最大、12年連続の増加となっています。報告書によると、アフガニスタンは難民出身国で1位となり、その数は640万人に上ります。日本ではアフガニスタンに関する報道は普段あまり行われませんが、人権侵害の状況は国際的に深く憂慮されています。シリア、ガザ地区、ミャンマー、コンゴ民主共和国でも激しい戦闘、壊滅的な暴力、危機的な状況が続いています。

先日、コープこうべで昨年からはまっているウクライナ避難民を含む難民の雇用について視察、ヒアリングをする機会をいただきました。コープこうべでは3つの店舗で難民の方たちを雇用しています。その1つである店舗を訪問し、お話を伺いました。コープこうべが住居支援の事業で連携をしている市役所から相談を受け、店長が手を挙げたことで雇用が始まったこと、雇用により職員の他者への配慮が高まったこと、職場が変わったこと等、お話を伺いました。言葉の壁やコミュニケーションについては「当初はポケトークを使っていたが、今は使っていない。作業内容はもう覚えているので言葉で困ることはほとんどない。」「今はいなくなると困る存在、職員が力をもらっている」とのことでした。また「職員は、日頃から店舗と同じ建物内にある集会室やホールで行われている社会活動を日頃から見てきている。こういうことを生協はしているとよく知っている。日常で見ていることは職員の意識に影響する。」ともお話しされました。

コープあいちでも難民の雇用が始まっており、研究センターでも団体会員から難民の方たちの雇用や就労について相談をいただいています。難民認定者は就労制限がなく「定住5年」という非常に安定した在留資格を有しています。また、難民申請中の人たちも、在留資格「特定活動6ヶ月」を更新しながら在留しており、就労する職種の制限がない人が多いです。身の危険がある中で日本へ逃れてきた人たちを、組合員が地域で関わるという接点を作るとこととあわせて、雇用の面から支援することは協同組合が担うことができる役割でもあると思います。そして、コープこうべが、地域の支援団体や自治体と連携をして進めているこの取り組みや経験からの学びは大きいと感じています。

UNHCR「グローバル・トレンドズ・レポート 2023」で、グランディ高等弁務官は「難民、そして受け入れコミュニティは、連帯と支援の手を必要としています。それぞれのコミュニティで受け入れが進めば、難民は社会に貢献できる存在であり、実際に貢献しています。」「解決策は必ず存在します。しかしその実現のためには、実際の現場での責任ある関与と行動が不可欠です」と強調しています。

8月のニュースで紹介させていただいたDさんへの訪問を呼びかけたところ、お一人の方から「一緒に訪問します」と連絡をいただきました。また、組合員のつながりで、地域に暮らす難民の人をコンサートに誘ったところ「一緒に出かけることになりました」と嬉しいお知らせをいただきました。紛争や迫害から逃れてきた人たちを地域で支えること、それは何気ない日常の中で、一緒に散歩をしたり、食事をしたり、映画やコンサートに誘ったりすること、地域に暮らす難民の子どもたちの学校の勉強をサポートしたり、一緒に公園で遊んだりすること、そんな時間を一緒に過ごすことが、彼ら彼女らを支えることになり、それはきっと平和を取り戻す力へと続いているはずです。地域に暮らす難民の方達と同じ時を過ごすことから平和をつくっていく、そんな活動を広げていくことができたらと思います。（かんだ すみれ）

情報クリップ

co・opnavi

2024. 9 No. 868

組合員のくらしに寄り添い続けて 40 年！ 助け合いの心をカタチにした CO・OP 共済

日本生活協同組合連合会 2024 年 9 月 A 4 判 32 頁 363 円（消費税込）

<私たちの「この一枚」> おかやまコープ
組合員主体の運営を大切に ～再建 50 周年～
機関運営・広報室 担当 長尾小百合

特集

組合員のくらしに寄り添い続けて 40 年！
助け合いの心をカタチにした CO・OP 共済
<今日も笑顔のコープさん> コープみやざき
<想いをかたちに コープ商品>
CO・OP 骨取り赤魚の煮付け（しょうゆ）
<生協大好きママコブ山さんの 教えて！CO・OP 商品>
CO・OP ふっくら仕上げた
あら挽き肉のハンバーグデミグラスソース

<地域・社会づくり REPORT> コープこうべ
<組合員に支持される店づくり・売場づくり>
大阪いずみ市民生協

<日本全国 宅配現場におじゃまします！>
コープいしかわ

<松丸 奨先生の食育エッセイ> 進め栄養！
<明日のくらしささえあう CO・OP 共済>
ララコープ

<この人に聴きたい>
株式会社 Hanavie 代表取締役 松野ゆかりさん
<ほっと navi> コープみえ / エフコープ

生活協同組合研究 2024. 9 VOL. 584

小売・物流における変革の方向性 ～人手不足社会を迎えた中で～

公益財団法人 生協総合研究所 2024 年 9 月 B5 判 72 頁 定価 550 円（消費税込）

巻頭言

蝶を集めるには、花を育てよ ～働きやすさと働きがい～
當具伸一

特集

小売・物流における変革の可能性
～人手不足社会を迎えた中で～
小売業のサプライチェーン改革 ー競争から共創へー
河合亜矢子
小売業の DX は顧客ロイヤルティを高めるか？ 中村博
2024 年問題と物流革新の必要性 小野塚征志
フィジカルインターネットの現状と将来展望 平田燕奈
顧客体験の革新が小売業 DX の本質
ーデータとデジタル技術を活用した顧客理解が
業績を左右する時代へー 郡司 昇
生協における物流効率化の取り組み
佐藤 豊（聞き手：西尾 由）

■国際協同組合運動史（第 30 回）

1948 年第 17 回ブラハ ICA 大会 鈴木 岳

■本誌特集を読んで（2024・7） 萩原妙子・中島智人
■新刊紹介

神野直彦著『財政と民主主義ー

人間が信頼し合える社会へ』 山崎由希子
戎能民江、堀千鶴子編著『困難を抱える女性を支える
Q&Aー女性支援法をどう活かすかー』 山崎由希子

■研究所日誌

●9 月 12 日開催アジア生協協力基金活動報告会

●公開研究会 「現役世代の孤独・孤立の実態と

今後の社会のゆくえ」 10/3

●11 月 30 日 第 33 回全国研究集会 〈開催予告〉

「地域からつむぐ協同組合のアイデンティティと明日」

●アジア生協協力基金

2025 年度・助成金一般公募のご案内

文化連情報 2024. 9 No. 558

JA 全国大会に向け、厚生連医療・農協福祉の課題を組織協議

日本文化厚生農業協同組合連合会 2024 年 9 月 B5 判 80 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 *注

農協組合長インタビュー (99) 三重北農協

職員は JA の最も重要な資本

生川秀治

JA 全国大会に向け

厚生連医療・農協福祉の課題を組織協議

院長インタビュー (351)

鹿教湯三才山リハビリテーションセンター鹿教湯病院
病院統合を機に、ここで働きたいと思える病院づくり

大澤道彦

第 73 回日本農村医学会学術総会の開催にあたって

佐藤賢治

令和 5 年度事業計画を承認

第 30 回 JA 全国大会へ特別アピールを採択

～日本文化厚生連第 73 回通常総会を開催

タブロイド紙「会員貢献自己変革」第 11 号を発行

人づくり支える情報教育事業を充実化

「在宅療養支援診療所」を農村健診センターに開設

福島・県南地域の在宅医療支える

白河厚生総合病院の挑戦 池上弘人

「第 102 回 国際協同組合デー記念中央集会」が開催されました

本格化する「医療・介護連携」(2)

地域が必要としているものをつくり、地域に還元する

～海南病院における医療介護の連携 奥村明彦

協同精神のリレー (18) 賀川豊彦その生涯 伊藤澄一

二木教授の医療時評 (223)

「医療適正化」は「医療費抑制」と同じ意味でつかわれてきた
～歴史的検証 二木 立

「医工連携」が拓く医療技術イノベーション (2)

人工心臓研究の世界的パイオニア

阿久津哲造博士との出会い

梅津光生

野の風 霞ヶ浦編

農業者・生活者として語る (9) 卒農

山口和弘

変わる日本のまちづくり (50)

財政再建団体となった過疎地夕張のまちづくり

～一般社団法人らぶらすの実践 (1)

杉岡直人・畠山明子

多様な福祉レジームと海外人材 (75)

送り出し国政府の役割：労働者保護と送り出し促進の間で

安里和晃

全国統一献立

広島県の郷土料理 もぶり

上村真由美

臨床倫理メディエーション (76)

「心・脳・身体」の総合作用

中西淑美

デンマーク&世界の地域居住 (182)

建築と「地域づくり」

松岡洋子

◆第 40 回厚生連薬剤師研修会・開催のお知らせ

◆第 73 回日本農村医学会学術総会

文化連ランチョンセミナーのお知らせ

□書籍紹介 幸せな 100 歳になる習慣

▶最近見た映画

フォールガイ

菅原育子

生協運営資料 2024. 7 No. 337

次世代にバトンをつなぐ生協の産直

日本生活協同組合連合会 2024 年 7 月 B5 判 76 頁 880 円 (送料別)

巻頭インタビュー

●私たちの生協のこれから

地域から期待される生協の役割を確信し

商品を軸にしたつながりを大切に作る組織づくりを

コープみえ●理事長 鈴木稔彦氏

特集

次世代にバトンをつなぐ生協の産直

1 「第 11 回全国生協産直調査」報告 次世代の生協産

直をめざして ～共創のプラットフォーム～

日本生協連●全国産直研究会 産直調査検討部会 委員

東京大学大学院 農学生命化学研究科長 農学部長

中嶋康博氏

2 研修で新規就農者を育成 産直による有機栽培への挑戦

東都生協●商品部 農産グループマネジャー菱木正悟氏

JA やさと●有機栽培部会 部会長

田中宏昌氏

3 生協による農福連携の実践

～社会福祉法人との協同の取り組み～

あいコープみやぎ●代表理事 常務 吉武悠里氏

連載

●全国生協の宅配事業・宅配センター運営を学ぶ

第 51 回 約 7 割の宅配センターで太陽光発電を導入

～宅配センターの CO₂削減へ挑戦～

パルシステム神奈川●環境推進部 環境推進課 課長

海野 満氏

●これからの店舗事業のあり方を考える

第 41 回「店舗再生計画」に基づく改装を進め

2026 年度に黒字化を目指す

コープかがわ●理事長 亀井愛知氏

供給・共済事業本部 店舗運営部 部長 (取材当時)

(現：バックアップ・共済本部 人事教育部 部長)

高橋純央氏

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています (主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

高桑 樹理 (たかくわ じゅり) 会員からの書籍紹介

ウクライナ戦争をどう終わらせるか ―「和平調停」の限界と可能性

著者：東 大作 出版社：岩波書店 発行日：2023年2月

価格：1012円（消費税込み）



高桑 樹理 会員からのご紹介

「ウクライナ戦争をどう終わらせるか」と「国際社会における日本の役割」について問われている内容になっています。

第1章は、ウクライナ戦争について地政学的に読み解くことのできる内容であり、「和平調停」における限界について議論されています。5つのシナリオについて想定されていて、シナリオ⑤による「世界全体でロシアを説得し、ウクライナからまずは軍を撤退させる」外交的解決の可能性を模索することが重要だと述べられています。第3・4・5章では、これまでの戦争の和平交渉などについて議論された上で、限界については、主に2点が上げられており、経済制裁の限界と国際刑事裁判所の限界が紹介されています。第6・7章は、人道的支援での日本の役割について。特に、難民支援に興味関心のある方には、第6・7章に注目して読んで頂きたいです。

まず、日本が積極的に取り組んできた分野である難民を受け入れている国やコミュニティも同時に支援する「ホスト国」支援についての意義が大きく、日本がその知見と実力を発揮できる支援だと主張されています。その事例として、隣国モルドバで行われている日本NGOである「ピースウィズ・ジャパン」と「難民を助ける会」の取り組みについて述べており、今後の支援として心の支援の必要性和この支援が日本独自のウクライナ難民支援にも繋がると考察されています。

そして、国際社会における日本の「グローバル・ファシリテーター」としての役割、この役割は「日本が解決策を各国や国際機関、NGOに教示する」のではなく、「日本が他の国々や国際機関、NGO、専門家などと共に集う機会を作り、グローバル課題について議論し、共に解決策を模索し行動する」という考え方が紹介されています。

また、アフガニスタンでの日本のNGOについても触れられており、干ばつで苦しむ、中東やアフリカの他の国々にも灌漑システムを広げていくことができれば、地球温暖化による大干ばつと世界で最も深刻なグローバル課題について、日本が果たせる非常に大きな役割であることも強調されています。

この書籍では、日本国内におけるウクライナ避難民については議論されていなかったが、特に心の支援において、草の根支援的な取り組みも重要になるのではと思います。

研究センター10月活動の計画

- 10月1日（火）名城大学人間学部「ボランティア入門」③
- 10月2日（水）あいち在宅懇話会
- 10月4日（金）第5回常任理事会
- 10月5日（土）アジアボランティアネットワーク東海世話会
- 10月7日（月）協同組合等研究組織交流会
- 10月8日（火）名城大学人間学部「ボランティア入門」④
- 10月9日（水）「協同の縁交流会 in 飛騨・高山」
- 10月11日（金）第4回協同の未来塾
- 10月12日（土）難民食料支援学び語り合う会、「若い力、大集合！クロストークミーティング」
- 10月15日（火）名城大学人間学部「ボランティア入門」⑤
- 10月19日（土）岐阜地域懇談会プチフォーラム、アジアボランティア学習会、第4回協職員マイスターコース
- 10月20日（日）多文化社会と協同組合懇談会
- 10月22日（火）名城大学人間学部「ボランティア入門」⑥、研究フォーラム地域福祉を支える市民協同
- 10月25日（金）日本協同組合学会第44回大会特別シンポジウム「協同組教育について」、第6回常任理事会
- 10月26日（土）～27日（日）日本協同組合学会第44回大会
- 10月28日（月）ウクライナ避難者支援ネットワーク「情報共有会議」、三河地域懇談会
- 10月29日（火）名城大学人間学部「ボランティア入門」⑦、尾張地域懇談会、研究奨励助成・成果報告会
- 10月31日（木）第2回組合員理事ゼミナール

地域と協同の研究センター
ホームページ

下記QRコードをご覧ください。

ホームページQRコード

地域と協同の研究センター
Facebook

下記QRコードをご覧ください。

FacebookQRコード



※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止等のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。

参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センターNEWS 第241号

発行日 2024年9月25日定価 200円（税・送料込み）

年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 森 政広

〒464-0824 名古屋市中千種区稲舟通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com HP http://www.tiki-kyodo.net/